

1. 木質バイオマス関連情報

■岡山県真庭市の JA 晴れの国岡山まにわぶどう部会が、従来廃棄していた剪定後のブドウの枝を収集し、木質バイオマス発電所に提供する取り組みを開始。これまで剪定枝は個人で廃棄したり、個別にバイオマス発電所へ持ち込むなどして処分しており、部会で取り組むのは初。真庭木材事業協同組合の全面協力で、本年度は2024年12月と2025年2月の2回、同市落合地区の生産者を対象に集荷。12月は16日～22日までの7日間実施し、6戸の生産者が約1.9tの剪定枝を集荷場に持ち込んだ。剪定枝は市内にある真庭バイオマス発電所（発電能力:10,000kW）へ供給。回収の量や利用者数、フローなどを調査し、来年度以降の本格的な導入につなげる。剪定枝の供給は、環境に優しい農業へ取り組むことで他産地と差別化し、選ばれる産地を目指す活動の1つ。剪定枝の利用のほか、摘粒のバイオマス液肥プラントへの供給やCO₂の排出量の少ない木質ペレットボイラの利用促進なども検討する。今回の運用の結果を踏まえ、来年度の時期や実施場所なども検討する予定【山陽新聞：2025/01/23、JA 晴れの国岡山：2024/12/25】

<https://www.sanyonews.jp/article/1669230>

<https://www.ja-hareoka.or.jp/2912/>

■2019年2月に爆発事故を起こした上市市のバイオマス発電施設の運営会社山形バイオマスエネルギー（株）が事業再開を断念。2024年12月に解散していたことが分かった。同社は2015年、山形市の建設業（株）荒正や（株）ヤマコーなどが設立。同市金谷に建設していたバイオマス発電施設で、2019年2月、プラント引渡し前の試運転中に水素タンクの爆発事故が発生。直径3m、重さ約500kgの金属製のふたが吹き飛び、近くに住む女性が軽いけがをするなどした。施工を行っていたテナエナジー（株）（東京）は、2021年4月28日に東京地裁より決定を受け、破産手続きを開始。その後、安全性を確保した上での事業再開を目指したが、施設改修の追加投資が増えたことから断念し、昨年12月までに青森市の企業「（株）プロマテリアル」に施設と土地を譲渡し解散。プロマテリアルは、バイオマス発電施設は「新年度中の操業を目指す」としている。山

形バイオマスエネルギーは2月4日、山形地裁より特別清算開始命令を受けた。負債は約25億円【山形放送：2025/01/24、Yahoo! Japan：2025/02/18】

<https://news.ntv.co.jp/n/ybc/category/society/ybe18a835665254e5394a2d929370f4289>

<https://news.yahoo.co.jp/articles/cdd92195125d4d0451b7a7d06151d9ea6bcf5571>

■松本広域森林組合（長野）、綿半建材（株）（同）、ソヤノウッドパワー（株）（同）などが連携し、長野県筑北村内の山林で伐採した松くい虫被害材などを加工する作業を1月27日に実施。同村坂北の刈谷沢一帯の山林4.7haで、昨年8月から所有者の同意を得て森林組合がアカマツやカラマツを伐採。筑北クリーンセンター跡地に流通拠点として設けた「中間土場施設」に計2,480m³を集め、そのうち約1,200m³となったチップ用の材は綿半建材が持ち込んだ機械で処理。13t積みのトラック3台分のチップを同県塩尻市にある信州F・POWERプロジェクトのバイオマス発電所に運んだ。伐採から処理、搬送までの一連の事業は、県の未利用材等活用システム構築支援事業を活用【市民タイムスWEB：2025/01/28】

<https://www.shimintimes.co.jp/news/2025/01/post-28540.php>

■石油元売り大手のコスモエネルギーホールディングス（株）（東京）、持続可能な航空燃料（SAF）を、航空大手の全日本空輸（株）（東京）と日本航空（株）（東京）に4月から供給すると発表。同社によると、日揮ホールディングス（株）（神奈川）などと廃食油を集め、堺市に新設した大規模な製造設備でSAFを製造する。SAF製造設備はコスモ石油（株）（東京）、日揮ホールディングス、（株）レボインターナショナル（京都）、合同会社SAFFAIRE SKY ENERGY（神奈川）の4社で建設を進めてきたもので、2024年12月25日付で完工。試運転を2025年1月より開始している。同設備での生産計画は約3万kl/年。通常の燃料に3割混ぜて使用すれば、東京とロンドンを大型機で350回往復できる量に相当する。今後、国内外に供給先を広

げる【時事.com:2025/01/27、コスモ石油(株):2025/01/10】
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2025012700989&g=eco>
<https://www.cosmo-energy.co.jp/ja/information/press/2025/250110-01.html>

■(株)J-オイルミルズ(東京)、沖縄県などに自生し、食用に適さない亜熱帯植物のテリハボクとポンガミアの種子から搾油・精製した油脂を用いて100%バイオマス由来のSAF(以下「ニートSAF」)の生成に成功。NEDO事業である「食料と競合しない植物油脂利用によるSAFサプライチェーンモデル構築および拡大に向けた実証研究」において実施。テリハボクとポンガミアは日本では沖縄県、海外では東南アジアなどに分布する亜熱帯植物で、沖縄において主に街路樹や防風林として利用されている。胚珠中の油分が多く、食用植物油の製造で培った搾油・精製の知見と技術を生かして、これらをSAF原料に活用する実証事業に取り組んできた。今回生成したニートSAFは国際品質規格である「ASTM D7566 Annex A2」に適合しており、今後は国際民間航空機関であるICAOが定めている国際航空のGHG排出削減を管理するための制度「国際航空向けカーボン・オフセットおよび削減スキーム(CORSIA)」の適格燃料登録を目指す【NEDO:2025/01/29】

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101805.html

■国連、アメリカのトランプ政権から地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」を再び離脱するという通告を受けたと公表(1月28日)。トランプ大統領は1月20日の就任初日に、地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」から離脱する大統領令に署名。アメリカはトランプ政権1期目の2020年に同協定を離脱後、バイデン政権のもとで再び加入していたが、今回再びの離脱となる。正式な離脱は1年後の2026年1月になる予定。世界第2位の温室効果ガス排出国であるアメリカによる協定の離脱で地球温暖化対策は後退を余儀なくされる恐れも【NHK NEWS WEB:2025/01/29】

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250129/k10014706541000.html>

■三重県松阪市が初事業のJ-クレジットを販売。市有林などによるCO₂の吸収量を、国の認証を受けたJ-クレジットとして市内企業に販売する「松阪市未来につなぐ森林管理J-クレジット」として、2024年12月2日~25日まで7,500円/tで募

集。13社から初年度販売量の770tを上回る申し込みがあり、急きょ、次年度分を前倒して1,147t販売することに。購入企業はセントラル硝子プロダクツ(株)(400t)、THK(株)(300t)、住友理工(株)(100t)、トライス(株)(100t)、オムロンヘルスケア(株)(77t)、等。1月24日には初の購入証交付式を市役所で実施【OSR NO.642:2025/01/29、夕刊三重電子版:2025/01/25、松阪市:2024/12/26】

<https://yomotto.jp/2025/01/25/2658034/>

<https://www.city.matsusaka.mie.jp/site/kigyoyuti/japancredit612.html>

■(株)タクマ(兵庫)、上越バイオマス発電合同会社(愛知、以下「上越バイオマス発電」)向けに、2MW級バイオマス発電プラントの設計・調達・試運転業務を受注したと発表。上越バイオマス発電は中部電力(株)(愛知)が50%、エムエル・パワー(株)(東京)が40%、プロスペックAZ(株)(愛知)が10%出資して設立。新潟県上越市において、県内の街路樹から集めた剪定枝を主な燃料に、FIT制度を活用したバイオマス発電事業を計画。発電所の発電出力は1,990kW、想定年間発電電力量は約1,450万kWh(一般家庭約5千世帯分に相当)。運開は2027年5月の予定【(株)タクマ:2025/01/30、中部電力(株)】

<https://www.takuma.co.jp/news/2024/20250130.html>

<https://www.chuden.co.jp/energy/renew/topics/susono.html>

■広島県神石高原町で、不要な木材を燃料に使う「神石高原バイオマス発電所」が完成し、1月より本格稼働。常石グループの「ツネイグリーンエナジー(株)」(広島)が運営。主に町内で出た間伐材、未利用材から作るチップを燃料とし、発電出力790kW、熱出力1,500kW。電気は全量中国電力ネットワーク(株)(広島)に売電し、発生した熱はグループ会社が運営する町内の宿泊・温浴施設「光信寺の湯 ゆっくら」の給湯や空調で利用するほか、チップの乾燥機に使用する。また、発電後に出るバイオ炭約120t/年を土壌改良や肥料として活用する方法を探るため、広島県福山市とツネイグリーンエナジー、(株)フジタ(東京)がバラの苗を使った実証実験を開始。実験ではバイオ炭の粉末に加えて、バイオ炭を活用して作った肥料と堆肥を用意し、バラの苗を植え付け、バイオ炭を混ぜずに育てたバラと比べながら生育状況を確認していく。育てた苗は5月開催の世界バラ会議福山大会に展示予定【読売新聞 ONLINE:

2025/02/04、TBS NEWS DIG：2024/12/04、毎日新聞：2025/01/31、NHK NEWS WEB：2025/01/29】
<https://www.yomiuri.co.jp/local/hiroshima/news/20250207-OYTNT50174/>
<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/1596702?display=1>
<https://mainichi.jp/articles/20250131/ddl/k34/040/191000c>
<https://www3.nhk.or.jp/lnews/hiroshima/20250129/4000028349.html>

■和歌山地裁、新宮フォレストエナジー合同会社（新宮市）、関連の新宮グリーンエナジー合同会社（同所）、新宮ウッドチップファクトリー合同会社（同所）に対し破産手続開始を決定（1月23日）。負債総額は、新宮フォレストエナジー合同会社が債権者56名に対して約27億8,000万円、新宮グリーンエナジー合同会社が債権者6名に対して約22億3,000万円、新宮ウッドチップファクトリー合同会社が債権者5名に対して約22億3,000万円、3社の負債合計は約72億4,000万円（親会社のフォレストエナジー（株）（東京）の自社ホームページには、負債総額は新宮フォレストエナジーが約29億1,710万円、新宮グリーンエナジーが約1,280万円、新宮ウッドチップファクトリーが約200万円と公表されている）。フォレストエナジーをはじめ、複数の事業会社の共同出資によって設立。紀南地域において産出された間伐材や低質材などを活用し、自社工場でウッドチップに加工・乾燥して発電の熱源に利用する木質バイオマス発電事業を手掛けていた。一般家庭3,900世帯の使用電力に相当する約1,800kWの電気、3,800kWの熱（温水）を供給可能な設備を2021年に本格稼働。しかし、2022年3月期の売上高は1億6,127万円にとどまり、これ以降も売上が伸び悩んでいた上、円安進行や搬出・燃料のコストアップが続き赤字計上常態化。このような中2024年秋頃に発電プラントに不具合が発生し、事業を停止。海外製のガス化設備の修繕に多額の費用と時間を要するうえ、業績改善の見通しが立たないことから今回の措置となった【（株）東京商工リサーチ：2025/02/05、フォレストエナジー（株）：2025/02/10】

https://www.tsr-net.co.jp/news/tsr/detail/1200933_1521.html
<https://forestenergy.jp/2025/02/10/sfe/>

■秋田県大潟村のバイオマス地域熱供給事業、1月末にプラント引き渡し完了。もみ殻バイオマス地域熱供給プラントは2024年7月に完成し、7月17日には竣工式を開催していた

が、引き渡しは設備不具合などにより遅れていた。同プロジェクトは、日本有数の米どころである大潟村の村内で発生する約14,000tのもみ殻のうち、約1,800tを燃料に活用。もみ殻に燃料仕様（灰分含有量が多い）が類似している麦わらを活用したバイオマスボイラ製造の実績が豊富なデンマークのLinka Energy A/S社製バイオマスボイラ（熱出力350kW×2台）、および熱供給の配管として保温性が優れ、かつ漏洩検知機能のあるデンマークのLOGSTOR INTERNATIONAL Sp.z o.o.社製熱導管を採用するなど、高性能設備を導入。（株）大潟村ントリーエレベーター公社（同村）の敷地に設置されたボイラで湯を沸かし、85～90℃の湯を地中に埋設した約3.5km（片道）の熱導管を通じて村内のホテルや温泉施設、小中学校など5施設に供給する地域熱供給ネットワークを構築している。熱供給事業者は、大潟村および村内外の民間企業・団体らでつくる地域エネルギー事業会社「（株）オーリス」。シン・エナジー（株）（兵庫）が建設工事（EPC）を実施。「もみ殻熱供給事業」および「オンサイト型PV事業」の商用運転は、2月1日より開始【秋田魁新報：2025/02/05、日本経済新聞：2024/07/17、PR TIMES：2024/07/18、（株）オーリス：2025/02/20】

<https://www.sakigake.jp/news/article/20250205AK0018/>
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC169B60W4A710C2000000/>
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000092.000025041.html>
<https://ores-ogata.jp/topics/176>

■日本郵船（株）（東京）、同社が所有し東北電力（株）（宮城）向けに運航している石炭専用船「能代丸」で、国内電力会社向けの石炭専用船としては日本初となるバイオ燃料での試験航行を開始（2月9日）。バイオ燃料は廃食油などの生物由来の有機性資源を原料としており、重油焚き船舶エンジンでも使用可能なため、重油からゼロエミッション燃料への過渡期で温室効果ガス（GHG）の排出を削減する有力な手段とされている。能代丸へのバイオ燃料の供給は、京浜地区にて三菱商事エネルギー（株）（東京）の協力を得て実施【日本郵船（株）：2025/02/10】
https://www.nyk.com/news/2025/20250210_04.html

■テスホールディングス（株）（大阪）、連結子会社である（株）伊万里グリーンパワー（佐賀）がバイオマス発電事業を行う「佐賀伊万里バイオマス発電所」（主燃料PKS、発電容量約46.0MW）

試運転において、発電開始に成功。2月10日に発電所の主要な設備である蒸気タービン発電機に蒸気を供給する「タービン通気」を実施。発電所開発の関係者一同で安全祈願も行った。その後、タービン通気に関する試運転を経て、2月13日に蒸気タービン発電機の稼働による発電に成功。工事の大きな節目を迎えることができた。今後は5月の営業運転開始を目指して順次発電出力を上昇させ、機器の調整や性能試験等を行い、試運転工程を進めていく【PR TIMES：2025/02/13】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000046.000143072.html>

■NTTアノードエナジー（株）（東京）らが匿名組合出資を行った、奈良県生駒市における木質バイオマス発電事業「いこまプロジェクト」の木質バイオマス発電所が完成。4月1日から商業運転開始予定。匿名組合出資を行っているのは、NTTアノードエナジー、住友林業（株）（東京）、（株）長谷工コーポレーション（東京）、東京センチュリー（株）（東京）、フォレストエナジー（株）（東京）、（株）モリショウ（大分）、大成ロテック（株）（東京）、（株）生駒（大阪）の8社。いこまプロジェクトの事業者はTJグループホールディングス（株）（大阪）で、同社グループ会社の（株）BPSいこまが「北田原発電所」を運営する。燃料に近畿地域で発生する木質廃棄物・未利用木材等を約10万t/年使用し、発電規模は9,980kW、年間想定発電量は約8,100万kWh（一般家庭約2万世帯分の年間使用電力量に相当）。発電量の約60%は非FIT電力とし、その一部を地域新電力「いこま市民パワー」から生駒市の施設へ電力供給することで、カーボンゼロのまちづくりにも寄与する。総事業費約75億円【PR TIMES：2025/02/14】

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000045.000111866.html>

■海外11か国の政府関係者が宮崎県都城市の焼酎メーカー「霧島酒造（株）」を訪問（2月13日）。九州への外資系企業誘致や外国企業と地域企業との連携を促進しようと、九州経済産業局が県などと協力して実施。ヨーロッパやアジアなどの政府関係者は、霧島酒造で焼酎かすを活用したバイオマス発電などを視察し、カーボンニュートラルに向けた取り組みについて説明を受けた【TBS NEWS DIG：2025/02/14】

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/mrt/1729846?display=1>

■日本製紙（株）（東京）、宮城県石巻市にある石巻工場に555億円を投資し、温室効果ガス排出量の大幅削減へ。紙の乾燥などに使うボイラの一部を、木材から化学パルプを製造する際に生まれるバイオマス燃料の「黒液」を使う高効率設備に置き換える。高効率ボイラの性能を示す最大蒸発量は毎時375～390t/h。既存設備の2基分以上の性能があり、稼働後、既存の黒液ボイラ2基と石炭ボイラ1基を停止する。日本製紙はGX経済移行債を活用した政府による支援事業「排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業（事業Ⅱ（化学・紙パルプ・セメント等）」に1月21日に採択されており、183億円を上限に助成を受ける。新たなボイラは2029年1～3月稼働予定。CO₂換算で50万t/年の削減を目指す【河北新報：2025/02/15、日本製紙（株）：2025/01/21】

<https://kahoku.news/articles/20250214khn000056.html>

<https://www.nipponpapergroup.com/news/year/2025/news250121005808.html>

■広島県と岡山県の計9市町をエリアとする備後圏域で、2025年度に市町や民間企業などが連携して資源循環のモデルづくりへ。広島県の福山市、神石高原町、府中市、神石高原町、世羅町、尾道市、三原市、竹原市、岡山県の井原市、笠岡市が参加。木質バイオマス発電やバイオ炭、下水から回収したリンを使った肥料づくりなどの先進的な取り組みを組み合わせ、脱炭素や地域経済の活性化の仕組みを構築する【中国新聞：2025/02/16】

<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/598062>

■大東建託（株）（東京）、（株）フジコー（千葉）とフジコーの100%出資子会社でバイオマス発電所を運営する（株）一戸フォレストパワー（岩手）の株式譲渡契約を締結し、全保有株式の譲渡に合意（2月17日）。一戸フォレストパワーは、2025年度から大東建託のグループ会社としてバイオマス発電所の営業運転を開始する予定。燃料は従前と同じく林業事業者や森林組合などから調達する未利用材のほか、製材過程で生じた端材とし、主に自社の場内で破碎する。発電出力6,250kW、年間送電量は一般家庭約10,800世帯分に相当する約4,500万kWhで、東日本エリアの大東建託グループ事業所と、管理物件の空室電気・供用電気として供給。同社は2023年7月、関西電力と朝来バイオマス発電所の事業譲渡契約を締結し、2024年4月から営業運転を開始。発電した電力は西日本エリアの大東建

託グループ事業所に供給しており、今回の株式譲渡契約により、大東建託グループにおける再生可能エネルギーの国内導入率は100%に達成する見込み。温室効果ガス削減量は19,000t-CO₂/年に。また今後、一戸フォレストパワーの発電所において、現在のFITからFIPへの切り替えを予定【大東建託(株)：2025/02/17】

https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2025/release/ichinohebio_250217.html

■日本製紙(株)(東京)、住友商事(株)(東京)、Green Earth Institute(株)(東京)の3社で、「木質バイオマスを原料とするバイオエタノールおよびバイオケミカル製品の製造販売事業」に向け、合併会社「森空バイオリファイナリー合同会社」を2025年3月設立へ。同事業では、宮城県にある日本製紙の岩沼工場内にセミコマーシャルプラントを建設。製材端材などの東北地域の持続可能な森林資源を原料に、GEIが開発した低炭素、低コストを実現できるバイオエタノール生産プロセスを用いて、2027年から1,000kL/年以上のバイオエタノールを製造する計画。その後は日本で持続可能な航空燃料(SAF)の本格的な導入・普及が見込まれる2030年頃をターゲットに、年産数万kL以上のバイオエタノールおよびバイオケミカル製品の製造が可能となるコマーシャルプラントの稼働を目指す【日本製紙(株)：2025/02/17】

<https://www.nipponpapergroup.com/news/year/2025/news250217005830.html>

■長野県塩尻市、2月15日夜、県や民間と連携して森林資源を活用する「信州F・パワープロジェクト」の地元説明会を開催。発電所に燃料チップを供給していた旧征矢野建材(株)(長野)の事業を引き継いだ綿半ホールディングス(株)(長野)が説明会で燃料の枝葉を集める仕組みを整え、フル稼働に必要な14.4万t/年に対し、13万~14万tの燃料チップを確保できるようになったと説明。4月以降の稼働率は9割を超すと報告した。住民からは出席した県林務部幹部に対し、県にはより主体的な関わりが必要だったとの批判や事業を軌道に乗せられなかった原因を検証して公表を求める声が出た【信濃毎日新聞：2025/02/17】

<https://www.shinmai.co.jp/news/article/CNTS2025021700065>

■国連開発計画(UNDP)と日本政府の支援でモルドバ共和国の80世帯にバイオマス暖房システムを設置。システムを設置する家庭は持ち家に住んでいること、(2023年から2024年の暖房シーズンに割り当てられたカテゴリに従って)エネルギー脆弱世帯に分類されていること、特別なニーズを持つ世帯を含む大家族であること等いくつかの基準に基づいて「エネルギー脆弱性」情報システムから選定。受益者自身がボイラを設置する場所として別館の建設や居住スペースとは別の部屋を用意することも支援を受ける条件となっており、ほとんどの世帯でパイプ、ラジエーター、継手、煙突を含む完全な室内暖房システムを設置。新しいボイラの運転効率は最大84%と高く、生活の向上に役立っている。同国にはエネルギー資源がほとんどなく、2009年7月に同国政府が日本政府に対しバイオマス暖房システムの拡大に関する支援要請(BIOMASS HEATING SYSTEMS IN MOLDOVAN RURAL COMMUNITIES)を發出して以降、日本政府の支援のもと、同国でのバイオマス利用を推進してきている【UNDP：2025/02/17、(独)国際協力機構：2013/3月】

<https://www.undp.org/ja/japan/news/80-households-enjoy-comfort-and-savings-thanks-biomass-heating-systems-installed-support-undp-and-government-japan>

<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12111381.pdf>

■(株)海青社(滋賀)、『木材化学講座10 バイオマス』(宮藤久士、河本晴雄、梶田真也、亀井一郎編)を3月末に発売。大学で木材を学ぶ人にとっては教科書の定番である木材科学講座シリーズの第10巻。木材の化学成分利用に関して各種の生物学的あるいは化学的変換技術を紹介。木材を木質バイオマス資源として捉え、その「生産」および「利用技術」を取り上げる。A5判/240ページ、定価3,190円。全国の書店で購入可【NEWSCAST：2025/02/19】

<https://newscast.jp/news/4136513>

■(株)大林組(東京)、ホイールローダの自動運転装置を開発。グループ会社の大林神栖バイオマス発電(株)(茨城)が運営する大林神栖バイオマス発電所(茨城、発電容量：51.5MW)で実証実験を実施。本装置は自動運転システム、3D-LiDAR(レーザー光を照射して対象物までの正確な距離を測定し、遠方や周辺の状態をリアルタイムかつ立体的な点群データとして認識するセンサ機器)や傾斜計などの各種センサ、自動運転制御盤、レバー制御装置で構成。ホイールローダは各作業場所の位置を

認識し、運搬物の形状から効率よくすくい込みができる位置を各種センサで機体の挙動・位置を把握しながら自動的に判断し、作業位置まで走行。その後は事前に設定した経路で運搬し、積み込みや投入作業を行う。ホイールローダのメーカーや機種を選ばず後付けが可能で、動作設定も作業員の熟練度に関係なく簡単に設定が可能。また、帳票機能も備えており、積み込みや投入数量なども管理できる。今回の実証実験ではバイオマス発電の燃料となる PKS をすくい込み、集積場所から燃料投入口まで運搬、投入するまでの作業を繰り返し、大林神栖バイオマス発電所の安定稼働に必要な 135t を約 2 時間半で投入。また、暗くても感知が可能なセンサを搭載することで、夜間でも日中と同様に動作することを確認した【(株)大林組:2025/02/19】
https://www.obayashi.co.jp/news/detail/news20250218_1.html
#

■政府、国の中長期的なエネルギー政策の方向性を示す「第 7 次エネルギー基本計画」を閣議決定（2 月 18 日）。2040 年度の発電電源構成として、再生可能エネルギーを 40～50%程度、原子力を 20%程度、火力を 30～40%程度と見通した。再生可能エネルギーの内訳は、太陽光が 23～29%程度、風力が 4～8%程度、水力が 8～10%程度、地熱が 1～2%程度、そしてバイオマスが 5～6%程度。太陽光の比率が特に大きく増える見通しとされており、次に風力が続く【リム情報開発（株）：2025/02/19、経産省：2025/02/18】
<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/news-domestic/1793861.html>
<https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218001/20250218001-2.pdf>

※OSR：バイオマス・再エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

2. ペレット関連情報

■岐阜県下呂市の瓦屋根施工（有）熊崎製瓦所が、木質ペレットを燃料とし、電気やガスがない屋外などでも暖房、調理に使える鉄製ストーブを商品化。東日本大震災をきっかけに、同社代表が「最後の仕事」として異分野の開発に挑み、10 年以上かけて完成させた。商品名は「ペレック」。訪れた人にストーブを使いテントサウナやピザの調理を体験してもらう趣向で、昨年 10 月下旬に下呂市宮地の自宅敷地に平屋のショールームを新設【中日新聞：2025/01/10、（有）熊崎製瓦所】
<https://www.chunichi.co.jp/article/1009935>
<https://pellek.jp/company/>

■静岡県御前崎市の御前崎港バイオマス発電所の建設現場で 2023 年 2 月に作業員 1 人が死亡した事故で、労働安全衛生法違反の疑いで工事の元請け業者の東洋エンジニアリング（株）（千葉）と現場責任者だった男性を書類送検（1 月 20 日）。磐田労働基準監督署によると、元請け業者と現場責任者の男性は事故当日、ボイラ内部で一酸化炭素が発生する恐れがある「乾燥焚き」の作業が行われていたにもかかわらず、別の下請け業者に対して作業の調整や連絡を怠った疑いが持たれている。合わせて 11 人が一酸化炭素中毒となり、このうち死亡した作業員の男性は「乾燥焚き」をしていたボイラとつながるバグフィ

ルターで溶接作業をしていた。同発電所は（株）レノバ（東京）、中部電力（株）（愛知）、三菱電機フィナンシャルソリューションズ（株）（東京）、鈴与商事（株）（静岡）が出資する（同）御前崎港バイオマスエナジーが運営。木質ペレット、PKS を燃料とし、発電出力 75MW、想定年間発電量約 53,000 万 kWh。昨年 9 月、長期間の安定稼働に向けたボイラ・タービン設備の最終調整に時間を要しているとして、同年 10 月の運開予定を 2025 年 3 月に変更すると発表していたが、予定より早く 1 月 29 日付で営業運転を開始【静岡新聞：2025/01/21、静岡朝日テレビ：2025/01/20、（株）レノバ：2024/09/06、PR TIMES：2025/02/05】
<https://www.at-s.com/life/article/ats/1638552.html>
https://look.satv.co.jp/content_news/incident/50247
https://www.renovainc.com/news/ir/pdf/20240906_PRESS.pdf
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000366.000075524.html>

■（株）竹中工務店（大阪）、1 月より大阪本店など 7 拠点に再生可能エネルギー由来の電力を導入したと発表（1 月 24 日）。再エネ電力の調達先および再エネメニューは、大阪本店が関西電力（株）（大阪）の「再エネ ECO プラン」、東京本店が東京電力

エナジーパートナー（株）（東京）の「グリーンベーシックプラン」、名古屋支店が中部電力ミライズ（株）（愛知）の「Greenでんき」。竹中技術研究所、四国支店、愛媛営業所、徳島営業所の4拠点は、愛媛県にあり、竹中工務店など5社が出資する内子バイオマス発電合同会社（愛媛）運営の内子龍王バイオマス発電所が発電する電力を（株）UPDATER（東京）経由で導入。不足分は、UPDATER社の他の再エネ電力より調達する。内子龍王バイオマス発電所は木質ペレットを燃料としており、出力は電気が330kW、熱が520kW。この7拠点の電力を全て再エネ電力に切り替えたことにより、同社の本支店・営業所等の自社オフィスから排出されるCO₂排出量を約75%削減できるとしている【リム情報開発（株）、（株）竹中工務店：2025/01/24】
<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1792151.html>
<https://www.takenaka.co.jp/news/2025/01/03/>

■昨年12月30日に運開した山口県下関市にある「長府バイオマス発電所（発電出力7万4,950kW）」が、1月30日に竣工式を開催。石油資源開発（株）（東京）、（株）東京エネシス（東京）、（株）MOT総合研究所（山口）、（株）長府製作所（山口）、ならびに川崎近海汽船（株）（東京）の5社が出資する長府バイオパワー合同会社（CBP）が事業主体。敷地面積は6万2,800㎡、総事業費は約450億円。主にベトナムなど東南アジアからの輸入木質ペレットを燃料に発電する。年間売電量は一般家庭約11万世帯分に相当する5.2億kWhの見込みで、全て中国電力ネットワーク（株）（広島）に売電される【KRY山口放送：2025/01/30、石油資源開発（株）：2025/01/06】
<https://news.ntv.co.jp/n/kry/category/society/kr0fee6a9282194d1091bce7c5919737e1>
https://www.japex.co.jp/news/detail/20250106_01/

■愛媛県内子町にある内子龍王バイオマス発電所が、（一財）コージェネレーション・エネルギー高度利用センター（東京）の「コージェネ大賞2024民生用部門特別賞」を受賞。同発電所は（有）内藤鋼業（愛媛）、（株）サイプレス・スナダヤ（同）、（株）竹中工務店（大阪）、三洋貿易（株）（東京）、大日本コンサルタント（株）（東京）が出資する（株）内子龍王バイオマスエネルギー（愛媛）が事業者となっている。施設建屋に地元産木材を活用するとともに、建屋工事、原料となる未利用木材の供給とペレットの製造、施設運営など事業プロセスの多くを地元企業が担当することで、地域経済への還流効果が高い事業ス

キームを構築。約560世帯分の電力とともに発生する熱を、近隣の温浴施設とスポーツ施設に供給することで総合的なエネルギー効率を高め、安定的な熱供給を実現。その取り組みが認められ、今回の受賞に至った【三洋貿易（株）：2025/02/06】
https://www.sanyo-trading.co.jp/2025/02/06/cogeneration_award2024/

■（株）レノバ（東京）、自社の持分法適用関連会社である合同会社御前崎港バイオマスエネルギー（以下「御前崎港GK」）の出資持分を追加取得へ。2月12日に取得の決定、売買契約成立、出資持分の譲渡のすべてを実施。御前崎港GKはレノバが38.0%、中部電力（株）（愛知）が34.0%、三菱電機フィナンシャルソリューションズ（株）が18.0%、鈴与商事（株）（静岡）が10.0%出資。レノバは共同出資者との間で「持分譲渡に関する覚書」に基づき、御前崎港GKが保有する発電所の完成及びEPCからの引渡し以降、一部の共同出資者が保有する出資持分を譲り受ける権利を有しており、今回三菱電機フィナンシャルソリューションズの出資持分を取得。出資比率は56.0%（自社に帰属する事業からの配当比率は75.0%）となり、御前崎港GKは連結子会社に。取得価額は1,098百万円【（株）レノバ：2025/02/12】
https://www.renovainc.com/news/ir/pdf/20250212_01_PRESS.pdf

■2023年9月に爆発を伴う火災があった、鳥取県米子市にある米子バイオマス発電所（木質ペレット、PKSを燃料とし、発電出力約54,500kW）について、住民グループが市の対応に抗議。バイオマス発電所周辺の住民グループ「バイオマス発電を考える会」は、米子バイオマス発電所の騒音被害や住民の健康調査などの実態調査、騒音基準の改定を米子市に2度要望。しかし、米子市は実態調査は行わないと回答し、騒音基準の改定についても地域協議会に委ねるとしている。これに対し「考える会」は改めて実施を求め、発電所周辺の200世帯を対象に独自に住民被害のアンケート調査を実施。2月18日に米子市に改めて要望するとしている【日本海テレビ：2025/02/14】
<https://news.ntv.co.jp/n/nkt/category/society/nkb4d185ae22e249be9d97c46c50508ede>

■愛知海運（愛知）、バイオマス燃料一貫輸送サービスで、EFB やペレットなど新燃料の物流構築。2019 年にサービスを開始した AIL（Aikai Integrated Logistics）は、国内外の供給地から発電所までバイオマス燃料の輸送をサポート。東南アジアを中心に供給地側で燃料の品質・性状を確認できる強みなどを背景に事業拡大してきた。国内外のネットワークを生かし、事業者間のマッチングにも注力する。木質ペレットや PKS など既存のバイオマス燃料に加え、愛知海運が新燃料として拡大を期待

するのが EFB や CKS（ココナツ殻）、炭化燃料。特に 2023 年 1 月に FIT の対象燃料として認められた EFB は長年バイオマス燃料としての利用が研究され、ここへきて実用化の候補が出てきているという。理論的に導き出された総量は PKS を上回るとされ、サプライヤーとのマッチングや物流スキームの構築に注力する【日本海事新聞：2025/02/18】

<https://www.jmd.co.jp/article.php?no=303060>

3. イベント情報（国内）

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■NEDO「エネルギーの森シンポジウム～早生樹等による燃料用国産木質バイオマス 生産・供給の普及に向けて～」

2025 年 3 月 4 日（火）

TKP 新橋カンファレンスセンター（東京都千代田区）

https://www.nedo.go.jp/events/FF_100168.html

■（公財）自然エネルギー財団 国際シンポジウム「REvision2025 脱炭素への大競争と自然エネルギー」

2025 年 3 月 5 日（水）

イイノホール（東京都千代田区）

<https://www.renewable-ei.org/activities/events/20250305.php>

■（株）JPI セミナー「国内外の GX 市場創出に向けた価値創造事例 GX の最新の取り組み等～GX 推進政策におけるバイオ燃料・バイオマス発電への影響と打ち手～」

2025 年 3 月 5 日（水）

JPI カンファレンススクエア（東京都港区）/Zoom オンライン

https://www.jpi.co.jp/seminar/17284?utm_source=prtimes

■国立環境研究所（NIES）「専門家と考える、生物多様性と気候変動の未来 2～IPBES 最新報告書から学ぶ自然と社会の関係性」

2025 年 3 月 5 日（水）

オンライン

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20250305>

■環境省「第 2 回河川内樹木等のバイオマス利用促進セミナー」

2025 年 3 月 6 日（木）

オンライン開催（Zoom Webinar による）

https://www.env.go.jp/press/press_04373.html

■（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）「身近にせまる気候危機と、サプライチェーン全体に求められる転換」

2025 年 3 月 7 日（金）

TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター（東京都新宿区） / Zoom ウェビナー

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20250307>

■長野県林務部「県民が広く親しめる里山づくりを推進する『開かれた里山』シンポジウム」

2025 年 3 月 8 日（土）

塩尻総合文化センター 1 階講堂（長野県塩尻市）/オンライン

<https://www.pref.nagano.lg.jp/ringyo/happyou/20250220press.html>

■（一財）環境イノベーション情報機構「～気候変動の課題解決に取り組む～学生ワークショップ 2025」

2025 年 3 月 10 日（月）～3 月 14 日（金）

東京・オリンピックセンター（東京都渋谷区）

<https://www.eic.or.jp/eic/workshop/2025/001/>

■（一社）日本森林技術協会「令和 6 年度『地域内エコシステム』展開支援事業（実施計画策定支援）成果報告会」

2025 年 3 月 11 日（火）

ウェビナー形式

https://www.jafta.or.jp/contents/information/540_list_detail.html

■埼玉県環境科学国際センター「気候変動適応・生物多様性保全サイエンスカフェ「気候変動対策としての森林保全に求められるもの」

2025年3月14日（金）

オンライン（Teams）

<https://saiplat.pref.saitama.lg.jp/archives/2070>

■NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク（BIN）第227回研究会「秋田県大潟村の籾殻ボイラー導入事例の紹介（仮題）」

2025年3月14日（金）

地球環境パートナーシッププラザ（東京都渋谷区）

<https://www.npobin.net/activity/seminar.html>

■岩手・木質バイオマス研究会 第24回定例セミナー「森林・木材分野の炭素クレジット活用と近年の動向」

2025年3月15日（土）

岩手県民情報交流センター（アイーナ）7階 岩手県立大学アイーナキャンパス「学習室4」（岩手県盛岡市）

<https://wbiwate.jimdofree.com/%E3%82%A4%E3%83%99%E3%83%B3%E3%83%88%E6%83%85%E5%A0%B1/>

◎CMT「BIO FUELS & CARBON」

2025年5月20日（火）～21日（水）

東京マリオットホテル（東京都）

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=250501>

◎CMT「BIOMASS PELLETS TRADE & POWER」

2025年5月21日（水）～23日（金）

東京マリオットホテル（東京都）

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=250501>

◎CMT「2nd Annual BIOINNOVASIA」

2025年5月20日（火）～23日（金）

東京マリオットホテル（東京都）

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=250501>

◎日報ビジネス（株）「2025 NEW 環境展/2025 地球温暖化防止展」

2025年5月28日（水）～30日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.n-expo.jp/>

◎ペレットクラブ「Bioenergy 2025」（第3回）

2025年5月28日（水）～30日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://pelletclub.jp/library/2025/02/-bioenergy-2025.html>

■九州イノベーション WEEK 実行委員会「九州 GX 脱炭素推進 EXPO」

2025年6月4日（水）～5日（木）

マリンメッセ福岡 A館（福岡県福岡市）

<https://kfb-shien.com>

■ジャパン・エネルギー・サミット 2025

2025年6月18日（水）～20日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.japanenergyevent.com/>

■RX Japan（株）第5回 脱炭素経営 EXPO 【秋展】

2025年9月17日（水）～19日（金）

幕張メッセ（千葉県千葉市）

<https://www.decarbonization-expo.jp/hub/ja-jp/about/dcm.html>

■（一社）日本木工機械工業会「日本木工機械展 2025」

2025年10月2日（木）～4日（土）

ポートメッセなごや 第1展示館、屋外（愛知県名古屋市）

<https://mokkiten.com/>

■RX Japan（株）第5回 脱炭素経営 EXPO 【関西展】

2025年11月19日（水）～21日（金）

インテックス大阪（大阪府大阪市）

<https://www.decarbonization-expo.jp/hub/ja-jp/about/dcm.html>

4. イベント情報 (海外)

©World Sustainable Energy Days 2025

2025年3月5日(水)～7日(金)

ヴェルス (オーストリア)

<https://www.wsed.at/>

©European Pellet Conference 2025

2025年3月5日(水)

ヴェルス (オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference-2025>

©International Biomass Conference & Expo

2025年3月18日(火)～20日(木)

ジョージア州アトランタ (USA)

[https://2025-](https://2025-ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home)

[ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home](https://2025-ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home)

■Argus Biomass Conference

2025年4月1日(火)～3日(木)

ロンドン (UK)

<https://www.argusmedia.com/en/events/conferences/biomass-conference>

■ICCI 2025 - International Energy and Environment Fair and Conference

2025年4月24日(木)～26日(土)

イスタンブール (トルコ)

<https://icci.com.tr/en/icci-home/>

©WORLD OF FIREPLACES

2025年4月28日(月)～30日(水)

ライプツィヒ (ドイツ)

<https://www.world-of-fireplaces.de/home/>

■Bioenergy Dubai 2025 - International Conference & Exhibition on Bioenergy & Sugar

2025年5月5日(月)～5月7日(水)

ドバイ (アラブ首長国連邦)

<https://sugar-bioenergy.com/>

■EXPO BIOMASA

2025年5月6日(火)～8日(木)

バリャドリード (スペイン)

<https://www.expobiomasa.com/en/>

■LIGNA

2025年5月26日(月)～30日(金)

ハノーファー (ドイツ)

<https://www.ligna.de/en/>

■Biofuel Expo 2025 - International Exhibition & Conference on Biofuel & Green Hydrogen

2025年6月4日(水)～6日(金)

グレートノイダ (インド)

<https://www.biofuelexpo.com/>

■Elmia Wood

2025年6月5日(木)～7日(土)

ヨンショーピング (スウェーデン)

<https://www.elmia.se/en/wood/>

■Sustainable Fuels Summit: Sustainable Aviation Fuel & Renewable Diesel

2025年6月9日(月)～11日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Sustainable_Fuels_Summit_SAF_Renewable_Diesel_Biodiesel

■Carbon Capture & Storage Summit

2025年6月9日(月)～11日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Carbon_Capture_Storage_Summit

■2025 International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2025年6月9日(月)～11日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

<https://2025->

few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home

■ EUBCE 2025 - 33rd European Biomass Conference and Exhibition

2025年6月9日(月)～12日(木)

バレンシア(スペイン)

<https://www.eubce.com/about-the-conference/#>

■ ENVEX2025 - International Exhibition on Environmental Technology and Green Energy

2025年6月11日(水)～13日(金)

ソウル(韓国)

<https://www.envex.or.kr/eng/main/index.asp>

◎10th Pellet Forum & 3rd European Pellet Forum

2025年6月12日(木)～13日(金)

グディニャ(ポーランド)

<https://magazynbiomasa.pl/pellet-forum/>

■ Future of Biogas West

2025年10月6日(月)～8日(水)

アルバータ州カルガリー(カナダ)

<https://biogasassociation.ca/vob2025west/>

■ All Energy Australia 2025

2025年10月29日(水)～30日(木)

メルボルン(オーストラリア)

<https://www.all-energy.com.au/en-gb.html>

■ HOLZ-HANDWERK 2026

2026年3月24日(火)～27日(金)

ニュルンベルク(ドイツ)

<https://www.holz-handwerk.de/en>

5. 公募等情報(締切順)

■ペレットクラブ「Bioenergy 2025」開催のお知らせと出展者募集について

募集期間 2025年3月31日(月)

<https://pelletclub.jp/library/2025/02/-bioenergy-2025.html>

■(公社)日本ナショナル・トラスト協会「第20期ナショナル・トラスト活動助成」

応募期間 2024年4月1日(月)～2025年3月31日(月)

<http://www.ntrust.or.jp/subsidy/index.html>

■福島県福島市「燃油を使用しないハウス暖房設備等の導入費用を助成します」

<https://www.city.fukushima.fukushima.jp/nougyou-seisan/shigoto/noringyo/norinshinko/shisetuengei060401.html>

※2025年3月31日までに事業を完了すること

■長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」

<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■高知県「高知県林業・木材産業改善資金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024041500181/>

■北海道「林業・木材産業改善資金」

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/05_rinkin/k002.html

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■滋賀県甲賀市「甲賀市公共施設等再生可能エネルギー導入事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/7406.htm>

■南砺市「木質ペレット燃料購入者支援補助金」

<https://www.city.nanto.toyama.jp/cms-sypher/www/service/detail.jsp?id=20558>

■富山県「脱炭素社会推進資金（再生可能エネルギー利用促進枠）」

<https://www.pref.toyama.jp/1300/sangyou/shoukoukensetsu/shoukougyou/kj00012293/kj00012293-008-01.html>

■富山県「富山県中小企業脱炭素社会推進資金環境施設整備枠融資制度」

<https://www.pref.toyama.jp/1705/kurashi/kankyoushizen/kankyou/kj00006264.html>

■千葉県市原市「企業の設備投資に対する奨励制度」

<https://www.city.ichihara.chiba.jp/article?articleId=60237827ece4651c88c1880a>

■NEDO「2025年度『木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業』に係る公募について」【予告】

2025年3月上旬から1カ月間公募予定

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF1_100417.html